

五領川公共下水道事務組合 五領川下水道事業経営戦略

平成30年度 策定

令和5年度 改定

令和5年12月

目 次

1. 経営戦略の策定及び改定	1
2. 経営戦略の基本方針	1
3. 計画期間	1
4. 下水道事業の現状と今後の見通し	2
(1) 事業の概要	2
(2) 民間活力の活用等	4
(3) 普及状況	5
(4) 使用料等	6
(5) 経営状況	7
(6) 施設の老朽化状況	10
(7) 事業年次計画	11
(8) 経営指標分析	13
5. 事業運営及び経営の健全化に向けた取組について	23
(1) 事業の効率化	23
(2) 組織の活性化・人材育成	23
(3) 収入の確保	24
(4) その他	25
6. 財政見通し	26
(1) 使用料等の改定を行わない場合の収支計画	26
(2) 使用料等の改定を行った場合の収支計画	28

1. 経営戦略の策定及び改定

五領川公共下水道事務組合は、下水道事業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに説明責任を全うするため、平成31年3月に、基本方針、事業計画、経営の健全化に向けた取組、収支計画などを盛り込んだ「五領川下水道事業経営戦略2018」を策定しました。

当該計画の期間は、令和10年度までの10年間ですが、前半5年間で終了する令和5年度に改定することとなりました。

今回の改定は、令和元年度から令和5年度までの取組の進捗状況や事業の実施状況などを踏まえ、令和6年度からの5年間の取組の方針を示すために実施するもので、ストックマネジメント計画に基づく投資計画の変更や、社会情勢の変化に伴う財政計画の見直し等を踏まえた実効性のある計画とするためのものです。

2. 経営戦略の基本方針

経営戦略の基本方針は、引き続き平成30年度に定めたものとします。

「長期的かつ安定的な下水道サービスの提供と経営の効率化への取組の実施」

長期的かつ安定的な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適切かつ効果的な維持管理と改築を行うとともに、優先順位や重点化をより考慮した建設投資を実施し、都市基盤整備としての機能の維持向上を図ります。

また、人口減少等の社会構造の変化による下水道使用料収入の減少傾向が続いており、今後の下水道事業経営は大変厳しくなることが予測されます。

このようなことから、公共サービスとしての下水道を継続的に住民に提供しつつ、今後の事業や経営の安定化、効率化に取り組んでいきます。

3. 計画期間

令和元年度から令和10年度までの10年間

4. 下水道事業の現状と今後の見通し

五領川下水道事業は、昭和54年3月に都市計画法及び下水道法の事業認可を受け、その後10次にわたる変更認可を行い、処理区域の拡張や旧松岡町公共下水道からの汚水の受託処理など積極的に事業を展開してまいりました。平成14年度末には普及率100%を達成し、区域内の全ての住民が下水道を利用できるようになり水洗化率も令和4年度末現在96.4%と順調に推移してきました。

経営面においては、平成2年度から地方公営企業法に基づく企業会計に移行し、法の財務規定等を一部適用し経営状況や財政状況の透明性の向上を図るとともに、委託業務の発注方法の見直しや汚泥の減量化等によるコスト縮減をすすめてきました。

また、組織市町との共同化事業として処理場の広域管理やクラウド式の下水道台帳の共同整備等維持管理の効率化に努めています。

しかしながら、節水機器の普及や人口減少に伴う下水道使用料の減少が当初計画の予測以上に進むとともに、動力費をはじめとしたコストの増加が下水道事業の経営を圧迫する要因となっています。これらの情勢の変化を受け、下水道事業の現状と令和10年度までの見通しの予測を行いました。

(1) 事業の概要

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供用開始後年数)	昭和58年(西暦1983年) (供用開始後40年)
地方公営企業法適用区分	一部適用 (法適用年度：平成2年度)
処理区域内人口密度	19.2人/ha (令和4年度末) (5,306人/276.3ha)
処 理 区 域	1 処理区 (五領川処理区)
処 理 場 数 等	1 か所 (五領川浄化センター：坂井市丸岡町熊堂3字9木賊) マンホールポンプ場11カ所
流域下水道への接続	無
広域化・共同化・ 最適化実施状況 *1	旧松岡町市街地汚水の受託処理 (平成7年度～) 使用料徴収業務を組織市町に委託 (平成19年度～) 永平寺町中央浄化センター及びマンホールポンプ場維持管理監督業務受託 (平成31年度～) 永平寺町中央処理区ストックマネジメント業務受託 (令和2年度) 永平寺町下水道台帳構築業務受託 (令和3年度)

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

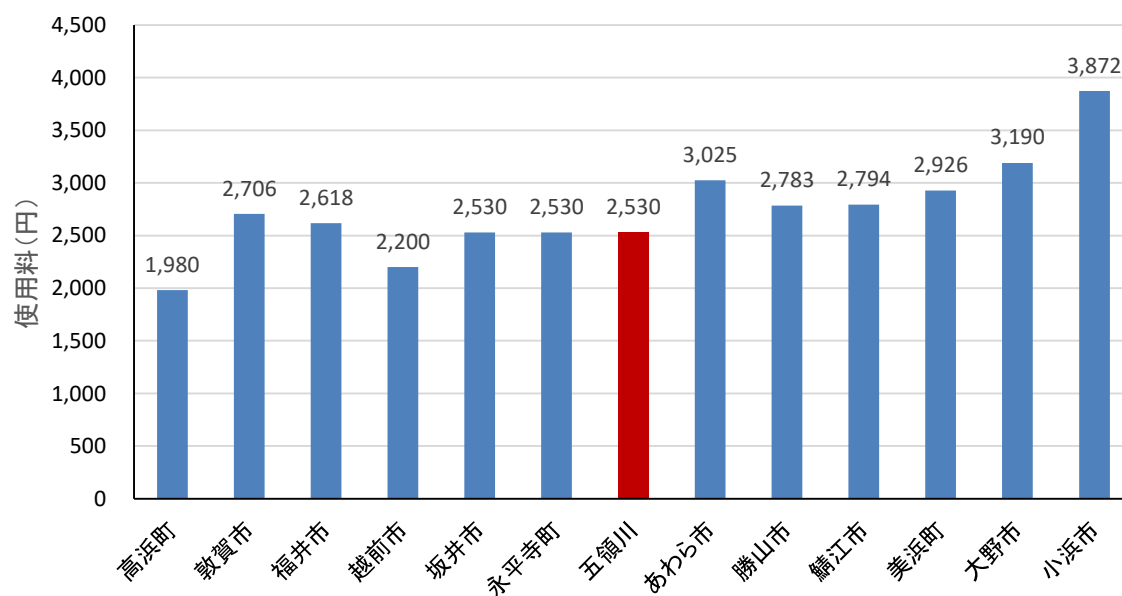
② 使用料

一般家庭用 使用料体系 の概要	使用料体系は基本料金及び超過料金で、1か月あたりの使用料（単価）は次のとおりです。 基本料金（税抜） 排除汚水量10立方メートルまで 1,100円 超過料金（税抜） 10立方メートルを超え30立方メートルまでの分 120円 30立方メートルを超え50立方メートルまでの分 130円 50立方メートルを超え100立方メートルまでの分 150円 100立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分 170円 1,000立方メートルを超える分 185円				
業務用使用料体系の概要	使用料体系なし				
その他の使用料体系の概要	使用料体系なし				
条例上の使用料 *2 (20㎡あたり（税 抜）) ※過去3年度分を記 載	令和2年度	2,300円	実質的な使用料 *3 (20㎡あたり（税 抜）) ※過去3年度分を記 載	令和2年度	2,900円
	令和3年度	2,300円		令和3年度	2,897円
	令和4年度	2,300円		令和4年度	2,916円

*2 条例上の使用料とは、20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたものをいう。

下水道使用料の比較(1ヵ月20㎡使用時,税込み、令和4年度末現在)



③ 組織（令和4年度末現在）

管理者 河合永充（永平寺町長）

副管理者 池田禎孝（坂井市長）

事務局長 1名

次長 1名

総務・財政係 1名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設維持管理業務 (包括的民間委託)
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 *5	該当なし

*4「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

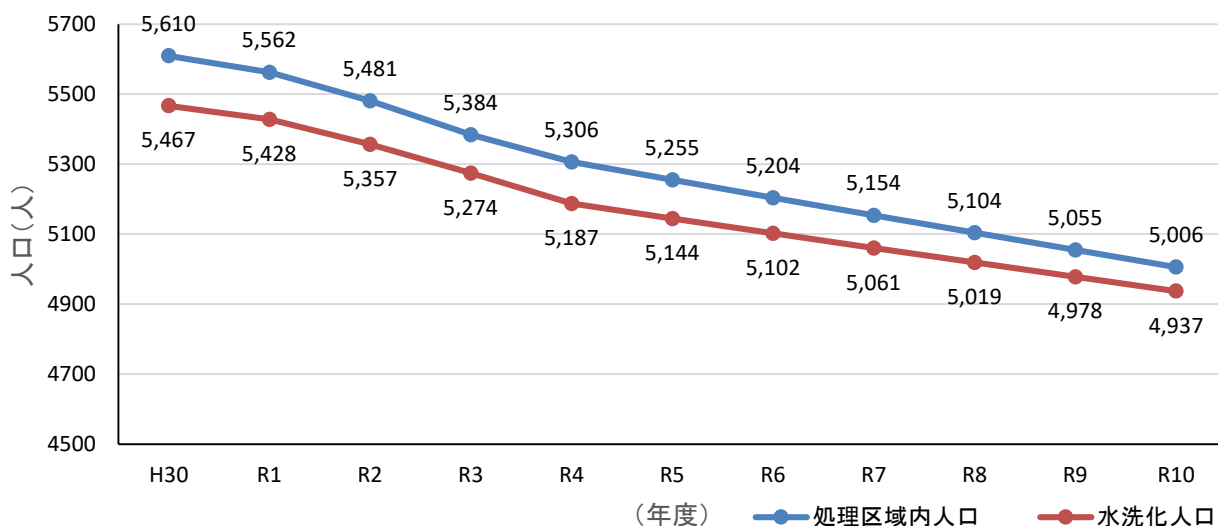
(3) 普及状況

① 処理区域内人口の見通し

平成30年度から令和4年度において、処理区域内人口は5%減少しています。

令和4年度末現在5,306人ですが、今後は毎年0.8～1%減少し令和10年度に5,006人になると見込んでいます。

処理区域内人口の推移

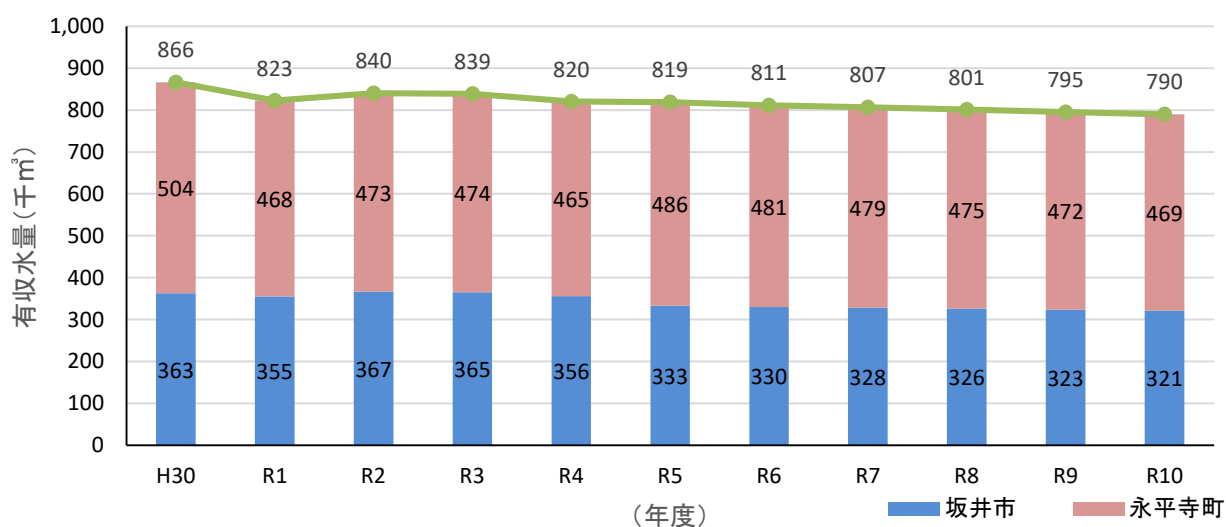


② 有収水量の見通し

平成30年度から令和4年度において、当組合の処理区域からの下水道使用料の対象汚水量である有収水量は5.3%減少しています。

令和4年度末現在820千 m^3 ですが、今後は毎年0.6%減少し令和10年度に790千 m^3 になると見込んでいます。

有収水量の推移

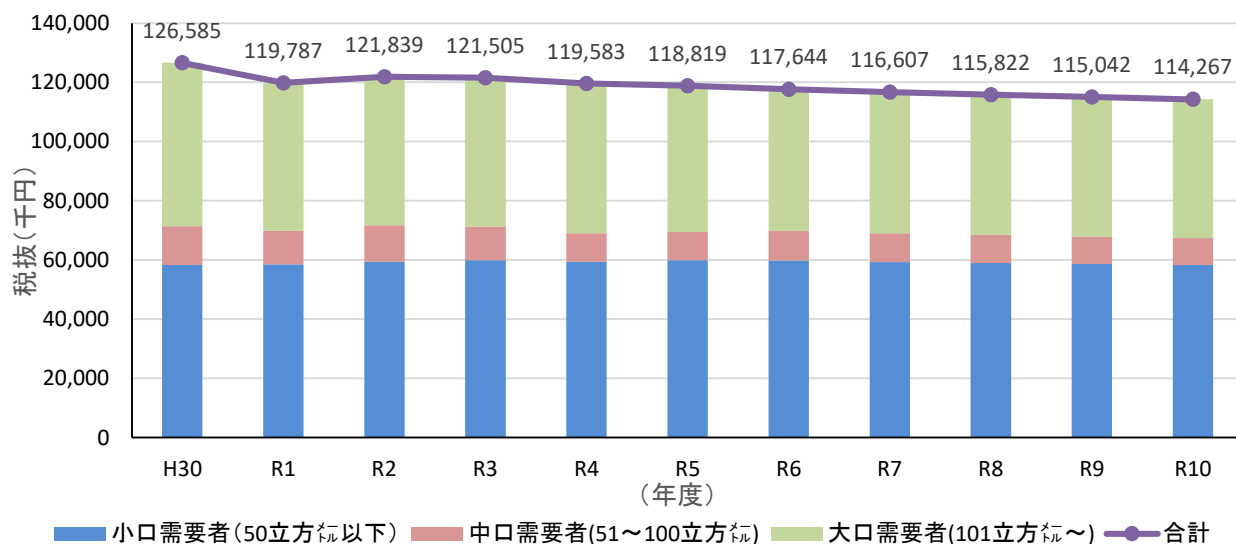


(4) 使用料等

① 下水道使用料の見通し

平成30年度から令和4年度において、需要家別の下水道使用料は小口需要家が1.9%増加、中口需要家が27%減少、大口需要家が8.2%減少し、全体としては5.5%減少し令和4年度の使用料は119,583千円となりました。令和5年度以降の需要者別使用料は、一般家庭等の小口需要者については毎年0.3%の減少、中口需要者については毎年1.0%の減少、企業中心の大口需要者については毎年1.3%の減少を見込み、全体としては毎年0.8%の減少で推移すると見込み、令和10年度に114,267千円になると見込んでいます。

需要者別使用料収入の推移

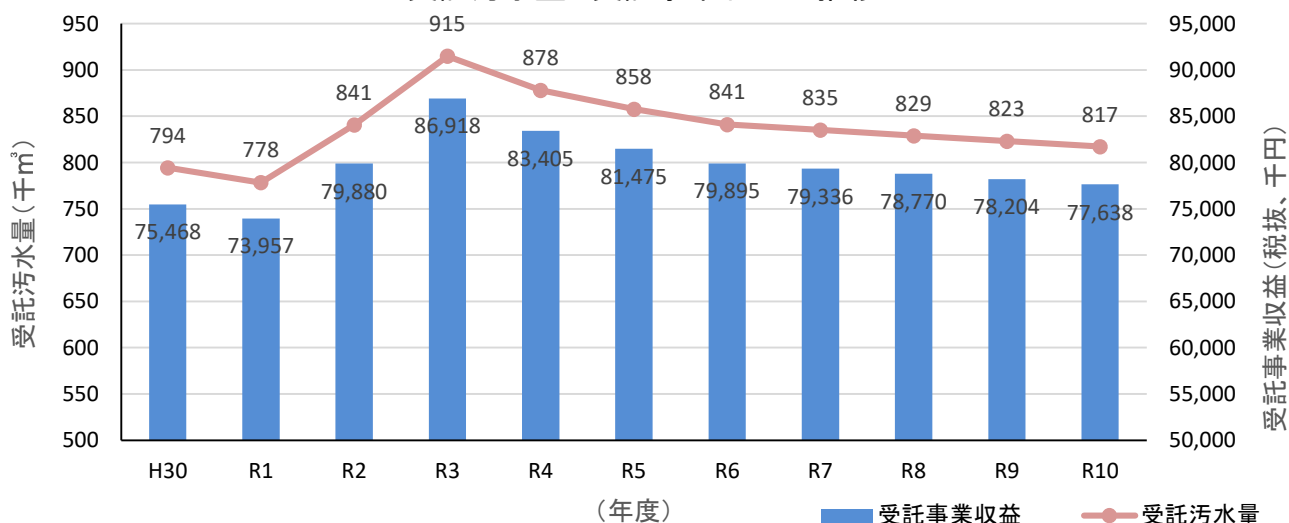


② 受託事業収益の見通し

平成30年度から令和4年度において、受託事業収益は11%増加しています。これは令和2年度より永平寺町松岡吉野地区の農業集落排水が公共下水道に接続したことに伴うものです。

令和4年度現在878千 m^3 ですが、今後は人口減少に伴い毎年1.2%の減少し、令和10年度には817千 m^3 になると見込んでいます。

受託汚水量と受託事業収益の推移

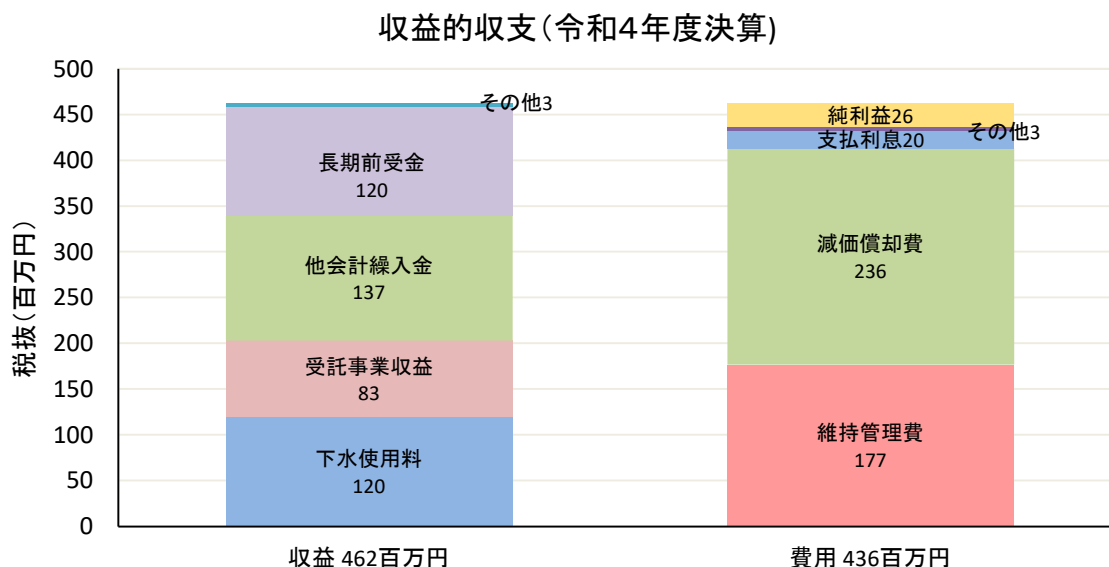


(5) 経営状況

① 収益的収支

下水道事業収益の主なものは、下水道使用料、受託事業収益及び組織市町からの繰入金で、長期前受金は資産を取得した際の国庫補助金等を減価償却費に合わせて収益化したものです。

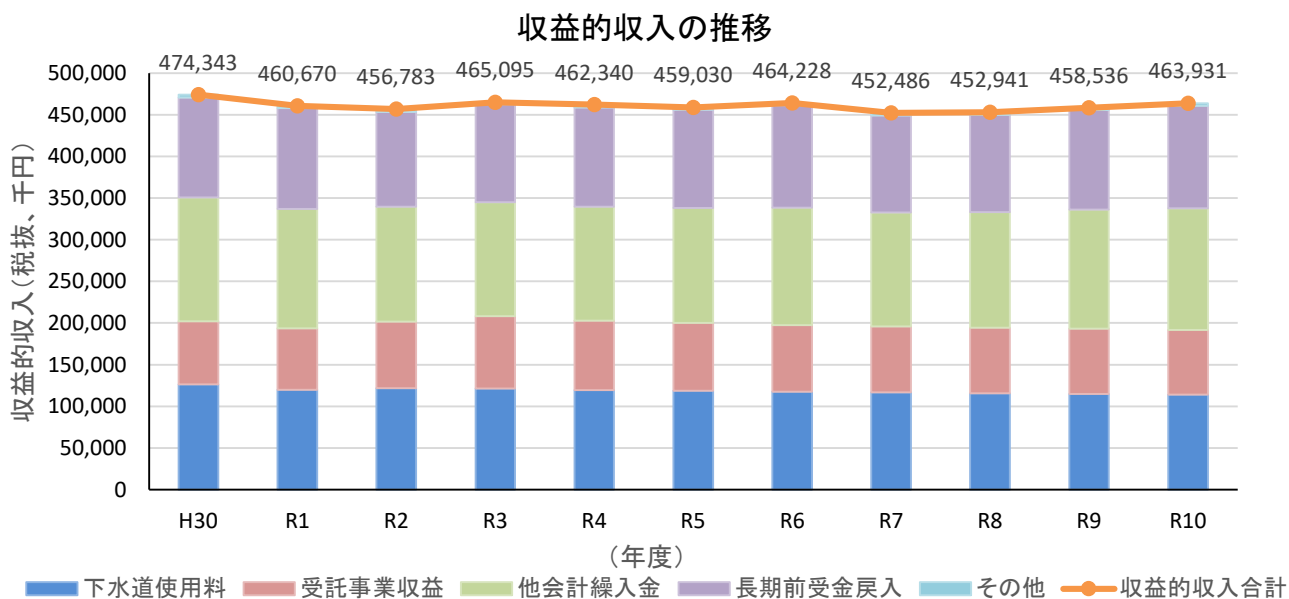
下水道事業費用の主なものは、下水道施設の運転管理委託料や修繕費、人件費等の維持管理費、下水道施設の減価償却費、建設のために借り入れた企業債の支払利息などです。



② 収益的収入の見通し

平成30年度と令和4年度を比較すると、受託事業収益が11%増加したものの下水道使用料が5.5%、他会計繰入金が8.1%減少したため、収益的収入は2.5%減少しました。

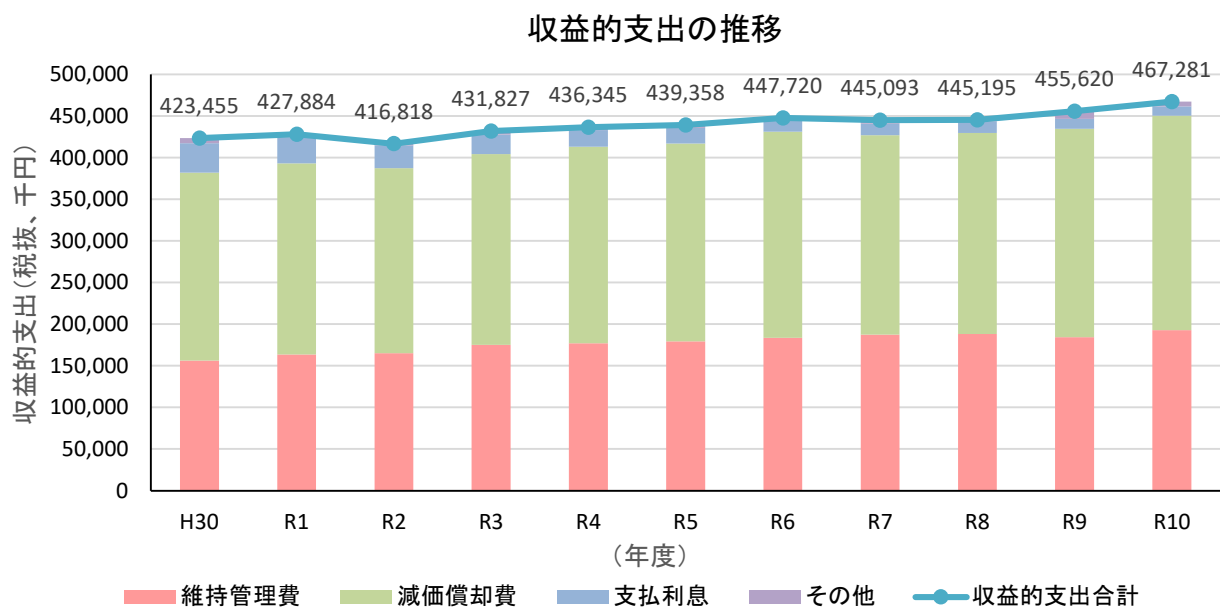
令和5年度以降、下水道使用料及び受託事業収益は減少するものの、他会計繰入金及び長期前受金戻入の増加により横ばいで推移し令和10年度は463,931千円になると見込んでいます。



③ 収益的支出の見通し

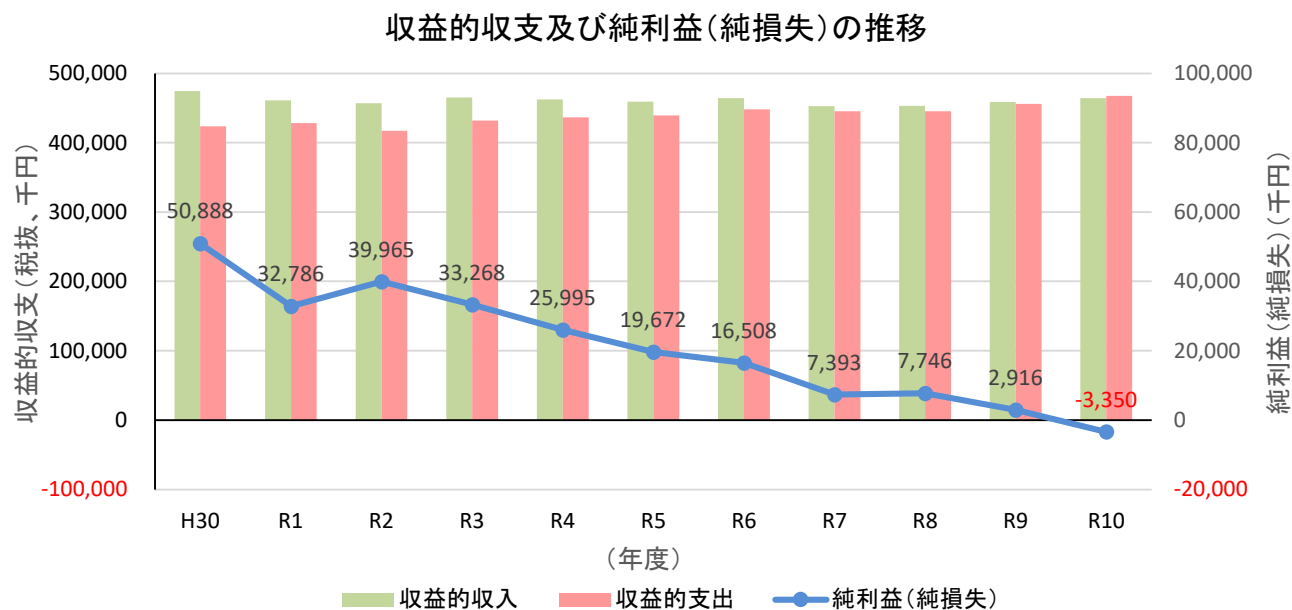
平成30年度と令和4年度を比較すると、支払利息が43%減少したものの、維持管理費が13%、減価償却費が4.5%増加したため、収益的支出は3.0%増加しました。

令和5年度以降、支払利息は減少するものの、維持管理費及び減価償却費の増加により令和10年度は467,281千円となり、令和4年度と比較し7.1%増加すると見込んでいます。



④ 純利益（純損失）の見通し

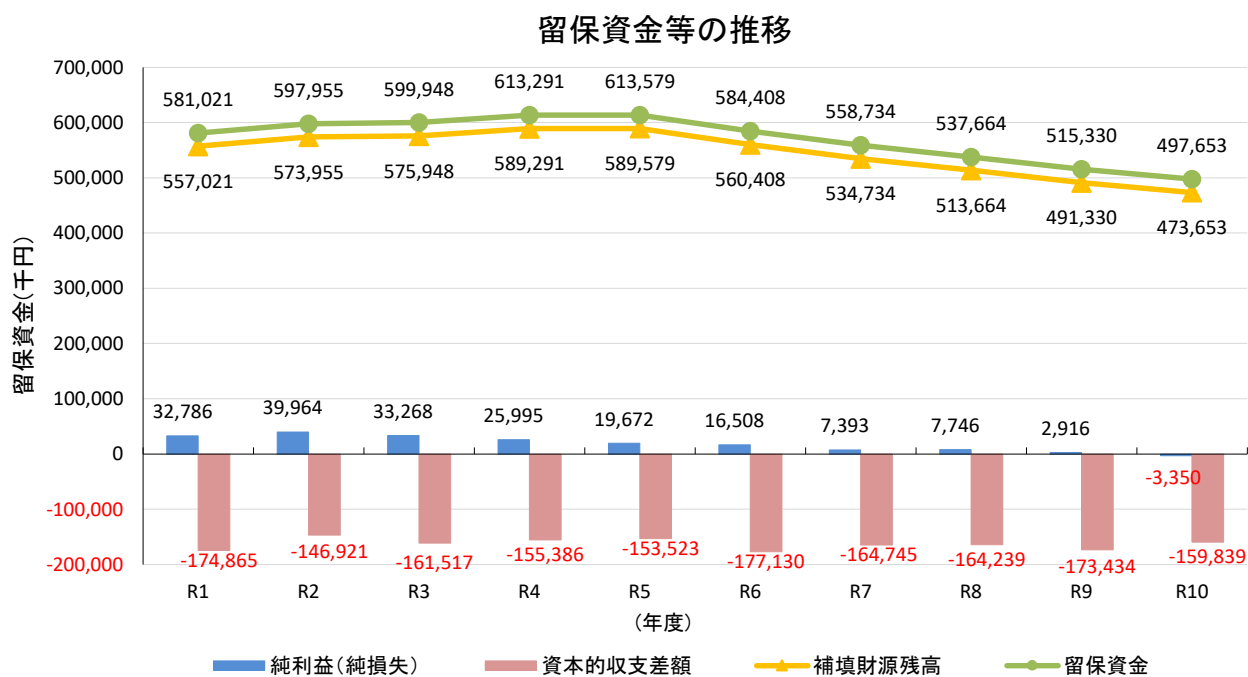
令和5年度以降、収入支出差が減少し令和10年度は3,350千円の純損失が生じます。その後は純損失（赤字）が続くと見込んでいます。



⑤ 留保資金等の見通し

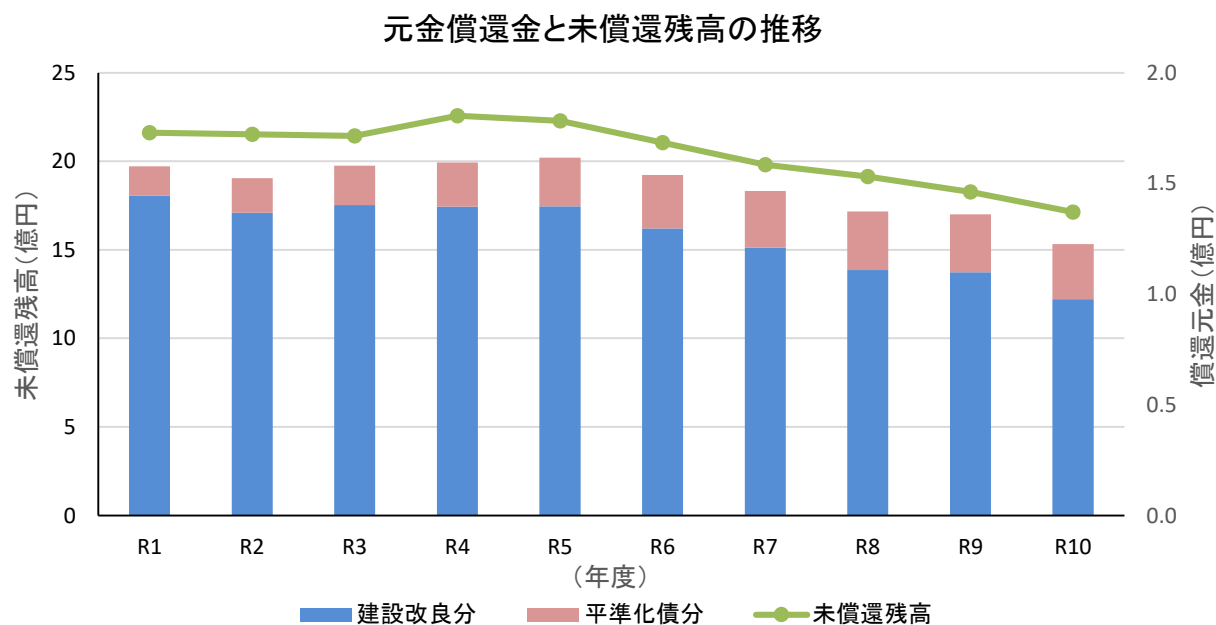
留保資金のうち補填財源は、資本的収入が資本的支出に不足する額を補填するために企業内に留保した資金で、減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額等です。

下水道使用料収入の減少や物価上昇に伴うコスト増による収支の悪化、長期の企業債の償還等により補填財源残高が減少していくと見込んでいます。



⑥ 企業債償還金

施設整備の財源である企業債の未償還残高は、減少傾向にあるものの、元金償還金は当分高い水準が続きます。ストックマネジメント計画に則り建設投資の平準化を図りながら企業債残高の削減に取り組む必要があります。



(6) 施設の老朽化状況

① 管渠施設

令和4年度末現在の管渠施設は、管渠延長54,774m、マンホールポンプ場11箇所を有しています。

本計画期間中においては、標準耐用年数（50年）を経過するものではありませんが、これまでも定期的な清掃及び管渠の閉塞状況や損傷状況の調査確認を行い、調査結果に基づいて修繕を実施しています。なお、管渠調査により不具合が発見された第1汚水幹線の一部区間については、平成28年度に管路施設のストックマネジメント計画を作成し、平成29、30年度に管更生改築工事を実施しました。

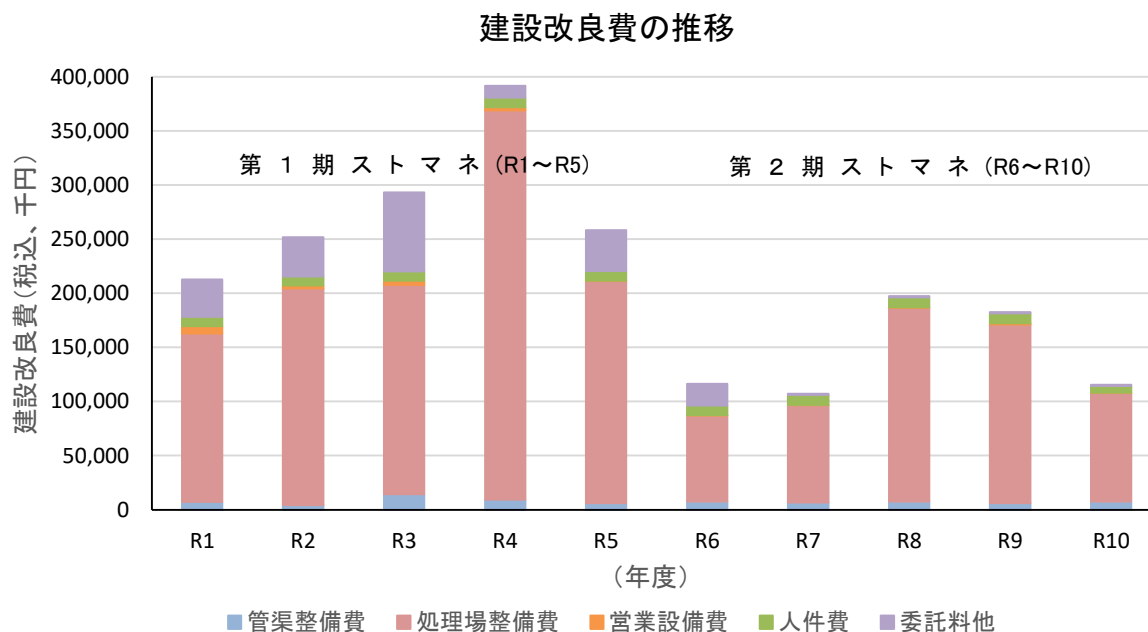
マンホールポンプ場においては、計画的な定期修繕の実施及びポンプや計装機器の改築を行い機能維持に努めています。

② 処理場施設

令和4年度末現在の日最大処理能力は8,300m³です。

浄化センターの主要な設備は、機械及び装置で、これらの標準耐用年数は10年から20年と短いことから、平成29年度に処理場施設のストックマネジメント計画（第1期、令和元年度～5年）を作成し、施設の修繕、改築、耐震化等を行ってきました。

令和6年度以降、2期目のストックマネジメント計画に則り事業を進めていく予定です。



(7) 事業年次計画 (R1～R5実績)

(単位:消費税込、千円)

事業項目	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和1～5年度合計
管渠の整備及び改築	汚水樹設置工事等	汚水樹設置工事等 管渠（その1）	汚水樹設置工事等 マンホール改築	汚水樹設置工事等	汚水樹設置工事等	
当初計画額	3,300	4,500	4,500	4,500	4,500	21,300
実績額	1,740	3,078	14,212	3,133	3,630	25,793
マンホールポンプ場設備	領家第1汚水ポンプNo2 油為頭マンホール場水位計	東二ツ屋汚水ポンプNo1		油為頭汚水ポンプNo2 領家第2汚水ポンプNo2	磯部福庄汚水ポンプNo1	
当初計画額	4,532	3,800	2,800	2,000	3,500	16,632
実績額	5,500	1,320		6,292	2,420	15,532
処理場建築設備		中央管理室照明	機械棟(建築)耐震補強 機械棟電気室空調、トイレ	管理棟耐震化補強 管理棟(建築)内装改修	会議室空調	
土木建築設備		機械棟(土木)耐震補強				
機械設備	初沈汚泥掻き寄せ機 始動用空気現装置			回転加圧脱水機 No1-2汚泥搬出機 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ	回転加圧脱水機(繰越) 濃縮タンク汚泥掻き寄せ機減速機 消臭剤電磁弁設置	
電気設備	中央監視制御シーケンサ盤(その1) 動力変圧器一時盤 照明変圧器盤	中央監視制御シーケンサ盤(その2) 沈砂池・脱臭コントロールセンター 沈砂池・脱臭補助継電器盤 最終沈殿池コントロールセンター 送風機設備コントロールセンター 次亜塩注入ポンプ盤	汚泥処理設備シーケンサ盤1 汚泥処理設備補助継電器盤 送風機設備補助継電器盤 送風機設備シーケンサ盤 計装分電盤、小型UPS 制御バス接続装置	汚泥処理設備コントロールセンター 汚泥処理設備シーケンサ盤2 中央監視盤機能増設	汚泥処理設備シーケンサ盤2(繰越) 中央監視盤機能増設(繰越) 中央浄化センター遠方監視システム 水処理棟電気計装設備更新 (CC, RB, SQC等)	
当初計画額	159,300	199,700	239,000	339,800	244,580	1,182,380
実績額	155,406	200,042	193,523	359,366	216,880	1,125,217
営業設備費及び事務費	管理棟・機械棟耐震診断、事務備品、人件費	管理棟・機械棟耐震実施設、事務備品、人件費	公用車1台、事務備品、人件費、 管理本館耐震補強詳細設計業務委託、 耐水化計画策定業務委託、クラウド式 情報管理システム	管理棟改修(建築)詳細設計業務委託、 事務備品、人件費	建築設備ストマネ業務、事務備品、人件費等	
当初計画額	61,974	32,550	9,078	14,208	13,133	130,943
実績額	43,068	47,437	85,320	22,860	38,688	237,373
当初計画額合計	229,106	240,550	255,378	360,508	265,713	1,351,255
実績額合計	205,714	251,877	293,055	391,651	261,618	1,403,915
財源内訳(実績)						
区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和1～5年度合計
国庫補助金	100,000	110,000	124,000	144,370	130,130	608,500
企業債	81,000	128,300	135,400	237,000	128,548	710,248
自己資金	24,714	13,577	33,655	10,281	2,940	85,167
合計	205,714	251,877	293,055	391,651	261,618	1,403,915

注) 見直しにより追加した事業は下線で示した

(7) 事業年次計画 (R6～R10見込)

(単位:消費税込み、千円)

事業項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和1～10年度合計
管渠の整備及び改築	汚水桝設置工事等	汚水桝設置工事等	汚水桝設置工事等	汚水桝設置工事等	汚水桝設置工事等	
当初計画額	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	43,800
見直し計画額	3,700	3,000	3,000	3,000	3,000	41,493
マンホールポンプ場設備	金元汚水ポンプNo1 領家第1通報装置	末政汚水ポンプNo1 金元通報装置 四ツ柳通報装置	熊堂水位計 磯部福庄水位計 領家第2ポンプNo1 油為頭通報装置	金元汚水ポンプNo2	末政汚水ポンプNo2 東二ツ屋通報装置 油為頭水位計 下久米田通報装置	
当初計画額	1,600	4,700	4,400	2,000	3,000	32,332
見直し計画額	4,000	3,550	4,650	3,000	4,650	35,382
処理場建築設備	管理棟屋根防水 機械棟屋根防水	砂濾過・滅菌棟外壁	水処理棟反応タンク外壁 水処理棟終沈外壁			
土木建築設備						
機械設備	沈砂池揚砂ポンプ N o 1 脱水機長寿命化 N o 1 脱水機用空気圧縮機 高分子凝集剤定量フィーダー長寿命化	1系終沈汚泥掻き寄せ機		細目スクリーン 沈砂搬出機 1号送風機 2号送風機	2系終沈汚泥掻き寄せ機 2系スクラムスキマー	
電気設備	発電機盤・自動始動盤	自家発電絡盤 照明Tr1一次盤	各種現場操作盤 計装計器盤・分電盤	発電機盤		
当初計画額	174,000	154,000	171,000	166,000	104,000	1,951,380
見直し計画額	79,335	90,000	179,000	165,000	100,000	1,738,552
営業設備費及び事務費	委託料、事務備品、人件費等	委託料、事務備品、人件費等	委託料、事務備品、人件費等	委託料、事務備品、人件費等	委託料、事務備品、人件費等	
当初計画額	33,515	13,585	13,712	14,720	11,230	217,705
見直し計画額	28,981	10,223	10,285	10,348	7,550	304,760
当初計画額合計	213,615	176,785	193,612	187,220	122,730	2,245,217
見直し計画額合計	116,016	106,773	196,935	181,348	115,200	2,120,187
財源内訳						
区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和1～10年度合計
国庫補助金	40,000	45,000	89,500	82,500	50,000	915,500
企業債	56,900	55,400	104,900	95,700	62,000	1,085,148
自己資金	19,116	6,373	2,535	3,148	3,200	119,539
合計	116,016	106,773	196,935	181,348	115,200	2,120,187

(8) 経営指標分析

下水道事業の現状を、経営の健全性・効率性及び老朽化の状況について、下記の経営指標を用い類似団体との比較を基に評価し分析を行いました。

なお、評価については次の3段階とします。

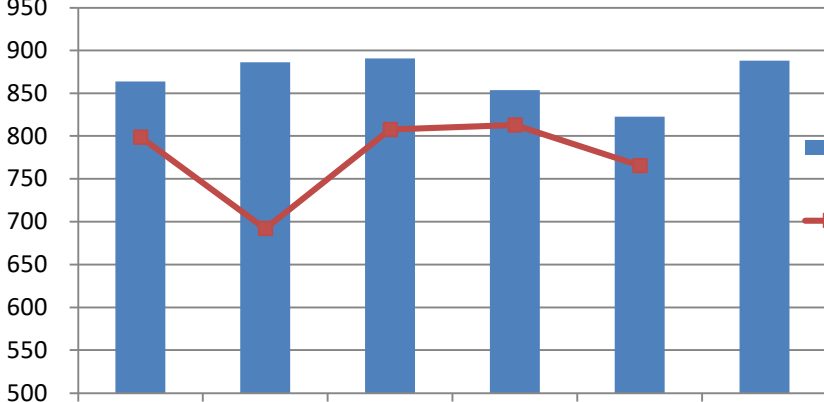
A：現状では課題は特に見当たらない。

B：現状では悪化していないが、今後課題となりうる。

C：現状で悪化しているため、改善の取り組みを進める必要がある。

① 経営の健全性・効率性

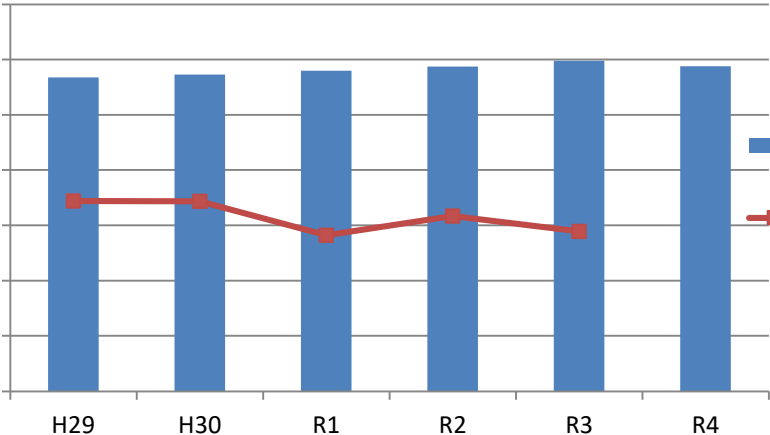
1. 経常収支比率					評価：B																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	115.46	112.06	107.66	109.60	107.70	105.96																					
類似団体平均	102.31	103.85	104.01	105.41	104.64	－																					
指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの経常的な収入で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標で、下水道事業の収益性を示す値です。100を超えていれば黒字であり、100未満であれば赤字となります。																										
算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																										
単位(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>115.46</td><td>102.31</td></tr><tr><td>H30</td><td>112.06</td><td>103.85</td></tr><tr><td>R1</td><td>107.66</td><td>104.01</td></tr><tr><td>R2</td><td>109.60</td><td>105.41</td></tr><tr><td>R3</td><td>107.70</td><td>104.64</td></tr><tr><td>R4</td><td>105.96</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H29	115.46	102.31	H30	112.06	103.85	R1	107.66	104.01	R2	109.60	105.41	R3	107.70	104.64	R4	105.96	－
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																									
H29	115.46	102.31																									
H30	112.06	103.85																									
R1	107.66	104.01																									
R2	109.60	105.41																									
R3	107.70	104.64																									
R4	105.96	－																									
現状と課題	過去5年間黒字であり、類似団体との比較でも同様な比率であるためおおむね良好と言えます。これは組織市町からの繰入金によるもので、今後、使用料収入の減少や繰入金の圧縮により数値が悪化していく見通しです。																										

2. 企業債残高対事業規模比率					評価：C																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	863.66	886.32	890.79	853.48	822.54	887.94																					
類似団体平均	798.84	692.13	807.75	812.92	765.48	－																					
指標の説明	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。低いほうが好ましい。																										
算定式	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																										
単位(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>863.66</td><td>798.84</td></tr><tr><td>H30</td><td>886.32</td><td>692.13</td></tr><tr><td>R1</td><td>890.79</td><td>807.75</td></tr><tr><td>R2</td><td>853.48</td><td>812.92</td></tr><tr><td>R3</td><td>822.54</td><td>765.48</td></tr><tr><td>R4</td><td>887.94</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H29	863.66	798.84	H30	886.32	692.13	R1	890.79	807.75	R2	853.48	812.92	R3	822.54	765.48	R4	887.94	－
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																									
H29	863.66	798.84																									
H30	886.32	692.13																									
R1	890.79	807.75																									
R2	853.48	812.92																									
R3	822.54	765.48																									
R4	887.94	－																									
現状と課題	令和2年度以降処理場の耐震工事や改良工事のため借入を増加しているため類似団体と比べて企業債残高の割合は大きく借入の圧縮が必要です。																										

3. 経費回収率					評価：C																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	84.17	76.83	74.31	83.67	85.81	76.89																					
類似団体平均	86.85	88.98	86.94	85.40	87.80	－																					
指標の説明	下水道使用料収入で回収すべき経費（污水处理費）をどの程度賄えているかを表す指標。高いほうが好ましい。																										
算定式	$\frac{\text{下水道使用料収入(受託事業収益含む)}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$																										
単位(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績</th><th>類似団体平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>84.17</td><td>86.85</td></tr><tr><td>H30</td><td>76.83</td><td>88.98</td></tr><tr><td>R1</td><td>74.31</td><td>86.94</td></tr><tr><td>R2</td><td>83.67</td><td>85.40</td></tr><tr><td>R3</td><td>85.81</td><td>87.80</td></tr><tr><td>R4</td><td>76.89</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績	類似団体平均	H29	84.17	86.85	H30	76.83	88.98	R1	74.31	86.94	R2	83.67	85.40	R3	85.81	87.80	R4	76.89	－
年度	組合実績	類似団体平均																									
H29	84.17	86.85																									
H30	76.83	88.98																									
R1	74.31	86.94																									
R2	83.67	85.40																									
R3	85.81	87.80																									
R4	76.89	－																									
現状と課題	組合の経費回収率は、下水道使用料収入に受託処理料を含めることで算出していますが、今後収入の減少及び経費の増加のため悪化する見通しです。																										

4. 汚水処理原価					評価：C																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	146.99	158.35	162.83	143.40	138.49	155.45																					
類似団体平均	177.15	175.05	179.63	188.57	187.69	－																					
指標の説明	使用料金の対象となる水量（有収水量）1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示した指標。低いほど効率的で良い数値を示しています。																										
算定式	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量(受託事業水量含む)}} \times 100$																										
単位(円) <table><caption>汚水処理原価データ (単位: 円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績</th><th>類似団体平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>146.99</td><td>177.15</td></tr><tr><td>H30</td><td>158.35</td><td>175.05</td></tr><tr><td>R1</td><td>162.83</td><td>179.63</td></tr><tr><td>R2</td><td>143.40</td><td>188.57</td></tr><tr><td>R3</td><td>138.49</td><td>187.69</td></tr><tr><td>R4</td><td>155.45</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績	類似団体平均	H29	146.99	177.15	H30	158.35	175.05	R1	162.83	179.63	R2	143.40	188.57	R3	138.49	187.69	R4	155.45	－
年度	組合実績	類似団体平均																									
H29	146.99	177.15																									
H30	158.35	175.05																									
R1	162.83	179.63																									
R2	143.40	188.57																									
R3	138.49	187.69																									
R4	155.45	－																									
現状と課題	類似団体を下回った水準で推移していますが、今後は汚水処理費用の増大が考えられるため、数値の上昇が見込まれます。																										

5. 施設利用率					評価：A																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	74.23	57.05	57.69	64.64	72.63	65.29																					
類似団体平均	54.05	57.54	55.55	55.84	55.78	－																					
指標の説明	施設の利用状況や適正な規模を判断する指標。施設の晴天時一日の最大処理能力に対する晴天時一日の平均処理水量の割合。																										
算定式	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$																										
単位(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>74.23</td><td>54.05</td></tr><tr><td>H30</td><td>57.05</td><td>57.54</td></tr><tr><td>R1</td><td>57.69</td><td>55.55</td></tr><tr><td>R2</td><td>64.64</td><td>55.84</td></tr><tr><td>R3</td><td>72.63</td><td>55.78</td></tr><tr><td>R4</td><td>65.29</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H29	74.23	54.05	H30	57.05	57.54	R1	57.69	55.55	R2	64.64	55.84	R3	72.63	55.78	R4	65.29	－
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																									
H29	74.23	54.05																									
H30	57.05	57.54																									
R1	57.69	55.55																									
R2	64.64	55.84																									
R3	72.63	55.78																									
R4	65.29	－																									
現状と課題	施設利用率は高いほど施設の効率性は良いといえますが、100%に近い場合は汚水処理能力に余裕がない運転を強いられます。現状では安定した処理能力が確保されています。																										

6. 水洗化率					評価：A																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	96.86	97.35	97.45	97.59	97.74	97.96																					
類似団体平均	93.10	92.88	92.87	91.64	92.34	91.78																					
指標の説明	下水道を整備した区域の人口（処理区域内人口）のうち、下水道に接続して汚水処理をしている人口の割合（水洗便所設置済人口）。高いほうが良い。																										
算定式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																										
単位(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績</th><th>類似団体平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>96.86</td><td>93.10</td></tr><tr><td>H30</td><td>97.35</td><td>92.88</td></tr><tr><td>R1</td><td>97.45</td><td>92.87</td></tr><tr><td>R2</td><td>97.59</td><td>91.64</td></tr><tr><td>R3</td><td>97.74</td><td>92.34</td></tr><tr><td>R4</td><td>97.96</td><td>91.78</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績	類似団体平均	H29	96.86	93.10	H30	97.35	92.88	R1	97.45	92.87	R2	97.59	91.64	R3	97.74	92.34	R4	97.96	91.78
年度	組合実績	類似団体平均																									
H29	96.86	93.10																									
H30	97.35	92.88																									
R1	97.45	92.87																									
R2	97.59	91.64																									
R3	97.74	92.34																									
R4	97.96	91.78																									
現状と課題	高い水準となっていますが、今後も未接続家庭等への接続促進を進めていきます。																										

② 老朽化の状況

1. 有形固定資産減価償却率					評価：B																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	50.91	52.26	53.49	54.32	55.02	56.11																					
類似団体平均	38.60	38.45	31.19	25.37	26.89	－																					
指標の説明	有形固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。100%に近いほど保有資産が耐用年数に近づいていることを示す。(2)管路経年化率や(3)管路更新率とあわせて活用することが望ましい。																										
算定式	有形固定資産減価償却累計 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100																										
単位(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>50.91</td><td>38.60</td></tr><tr><td>H30</td><td>52.26</td><td>38.45</td></tr><tr><td>R1</td><td>53.49</td><td>31.19</td></tr><tr><td>R2</td><td>54.32</td><td>25.37</td></tr><tr><td>R3</td><td>55.02</td><td>26.89</td></tr><tr><td>R4</td><td>56.11</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H29	50.91	38.60	H30	52.26	38.45	R1	53.49	31.19	R2	54.32	25.37	R3	55.02	26.89	R4	56.11	－
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																									
H29	50.91	38.60																									
H30	52.26	38.45																									
R1	53.49	31.19																									
R2	54.32	25.37																									
R3	55.02	26.89																									
R4	56.11	－																									
現状と課題	法定耐用年数が5～20年の機械及び装置の減価償却が進んでいるため、50%程度の水準となっている。今後は上昇する見通しです。																										

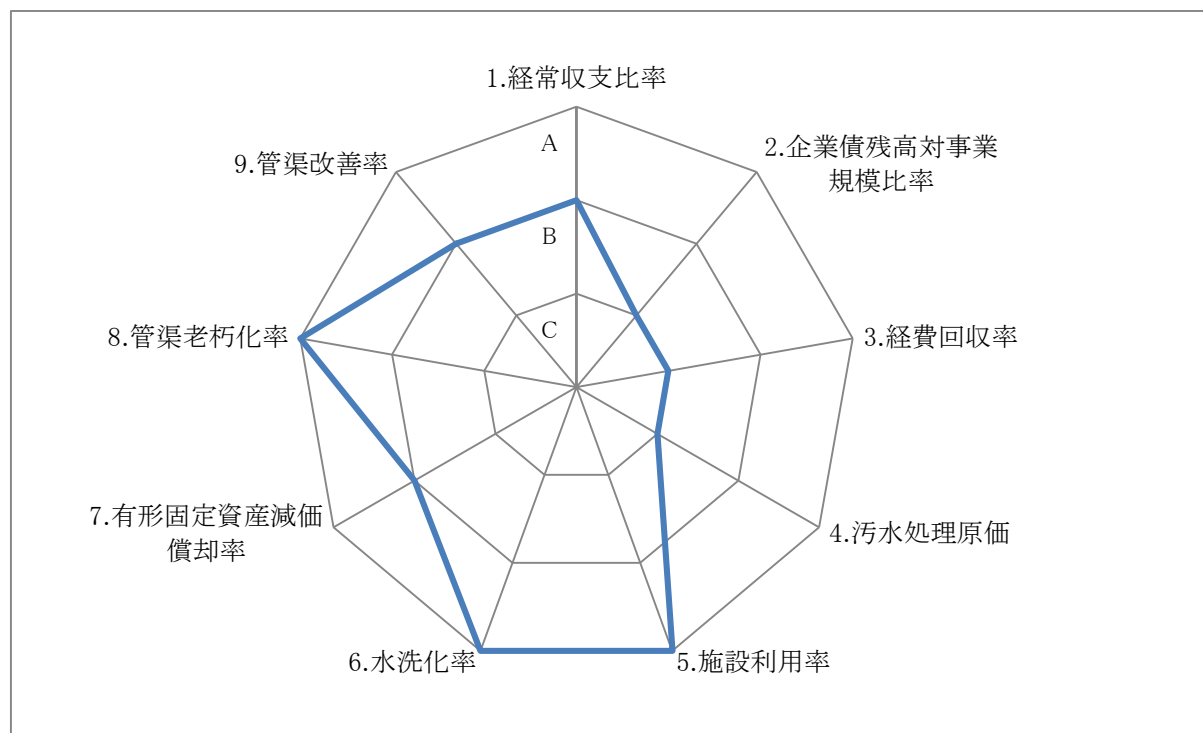
2. 管渠老朽化率					評価：A																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																					
類似団体平均	1.05	0.83	0.58	0.54	0.75	－																					
指標の説明	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標。高いほど老朽化が進んでいると考えられる。																										
算定式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長有形固定資産減価償却累計}} \times 100$																										
単位(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績</th><th>類似団体平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>0.00</td><td>1.05</td></tr><tr><td>H30</td><td>0.00</td><td>0.83</td></tr><tr><td>R1</td><td>0.00</td><td>0.58</td></tr><tr><td>R2</td><td>0.00</td><td>0.54</td></tr><tr><td>R3</td><td>0.00</td><td>0.75</td></tr><tr><td>R4</td><td>0.00</td><td>－</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績	類似団体平均	H29	0.00	1.05	H30	0.00	0.83	R1	0.00	0.58	R2	0.00	0.54	R3	0.00	0.75	R4	0.00	－
年度	組合実績	類似団体平均																									
H29	0.00	1.05																									
H30	0.00	0.83																									
R1	0.00	0.58																									
R2	0.00	0.54																									
R3	0.00	0.75																									
R4	0.00	－																									
現状と課題	下水道管渠の法定耐用年数は50年であるため、未だ0%となっています。																										

3. 管渠改善率					評価：B																						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																					
組合実績	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																					
類似団体平均	0.15	0.12	0.14	0.16	0.15	-																					
指標の説明	当該年度に更新を行った管渠延長の割合を表す指標。管渠の更新のペースの状況を把握できる。																										
算定式	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$																										
単位(%) <table><caption>管渠改善率データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>組合実績 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>0.83</td><td>0.15</td></tr><tr><td>H30</td><td>0.00</td><td>0.12</td></tr><tr><td>R1</td><td>0.00</td><td>0.14</td></tr><tr><td>R2</td><td>0.00</td><td>0.16</td></tr><tr><td>R3</td><td>0.00</td><td>0.15</td></tr><tr><td>R4</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr></tbody></table>							年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)	H29	0.83	0.15	H30	0.00	0.12	R1	0.00	0.14	R2	0.00	0.16	R3	0.00	0.15	R4	0.00	0.00
年度	組合実績 (%)	類似団体平均 (%)																									
H29	0.83	0.15																									
H30	0.00	0.12																									
R1	0.00	0.14																									
R2	0.00	0.16																									
R3	0.00	0.15																									
R4	0.00	0.00																									
現状と課題	下水道管渠は、維持補修により機能を保持している状況であるが、致命的な欠陥が見つかった場合、更生工法等で改善する必要があります。																										

経営指標における全体の分析

全体の評価：B

経営指標のうち、経営の健全性・効率性は類似団体平均と比較してやや劣っていると評価せざるを得ません。施設の老朽化が進んでいるため、更新事業による投資に伴う減価償却費の計上や高い水洗化率の割に低い経費回収率など、損益の悪化が懸念されることから将来に向けて各指標が悪化していく可能性が高いと思われます。



目標：令和10年度までに全指標でB以上を目指します。

経費回収率及び汚水処理原価については、料金改定等による収入の確保、経費削減の徹底等により指標の改善を図ります。

5. 事業運営及び経営の健全化に向けた取組について

経営戦略の見直しにあたり、当組合の下水道事業が持続可能で健全かつ安定した経営に努めていくための抜本的な改善を行うため、「事業の効率化」、「組織の活性化・人材育成」、「収入の確保」、「その他」について次の取組を実施します。

(1) 事業の効率化

① 施設の維持管理について

管渠については、清掃点検業務の契約年数を3年から5年に延長しました。また、内容についてはこれまで10年間隔を目安に毎年3km程度の清掃・点検を実施してきましたが、閉塞などの突発的な修繕が増える傾向にあるため、修繕の割合を増やしその代わりに清掃点検対象を重要な幹線に絞り込むことによって委託料の軽減を図ります。

また、不明水対策として幹線別に降水時の流量計測を実施します。

② 広域化・共同化

処理場については、国の広域化・共同化事業を採択し永平寺町中央浄化センターの遠隔監視装置を五領川浄化センターに設置し、令和6年度から永平寺町中央浄化センター及びマンホールポンプ場の運転管理業務を永平寺町から受託することで複数処理場の広域管理を実現します。

中央浄化センターの遠隔監視や水質検査の共同化を行うことで、より効率的な維持管理を目指します。

③ 施設の改築について

管渠については、清掃点検業務の結果を台帳にフィードバックさせ今後の修繕や改築に活用します。マンホールポンプ場については、計画的に修繕、改築を行います。

処理場については、供用開始後40年を超え水処理設備の建物の傷みが著しいことから建築設備のストックマネジメント計画を作成し防水や外壁の改築を実施します。

なお、設備の更新にあたっては、性能や効率がより良い機材・機種を選定に努めることによって延命化や維持管理の合理化を図りコスト縮減につなげます。

(2) 組織の活性化・人材育成

① 組織市町との連携について

組合の弱点であるマンパワー不足の解決のため、職員定数（6人）の範囲の中で組織市町との職員の人事交流を推進し、維持管理の広域化・共同化により下水道事業を運営していくことで相互理解や協調につなげ技術の継承を図ります。

また、災害への対応についても密接に連携し資機材の共有や合同での災害訓練の実施

など人的・物的な相互援助を行い、限られたヒト・モノの有効活用を図ります。

(3) 収入の確保

① 下水道使用料

当組合の使用料金設定は、平成16年以降据え置きの状態を維持してきましたが、人口減少や節水型排水設備の普及に加え物価上昇などの社会経済情勢の変化等による厳しい経営状況が予測されるため、料金改定による収入の確保が必要と考えます。

26～29ページの6. 財政見通しで、令和15年度までの収支状況について使用料等の改定を行わない場合と使用料等の改定を行った場合のシミュレーションを行いました。

使用料等の改定を行わない場合、令和9年度から純損失が発生し黒字回復が見込めない見込みです。

令和8年度から10%の改定を行う場合、令和15年度までは補填財源を確保できる見込みですが、組織市町の料金体系も鑑み5年に一度の頻度で使用料の改定の必要性に関する検証を行います。

② 受託事業収益

永平寺町松岡市街地からの受託事業収益は、受託水量に受託単価を乗じて得た収益で受託単価は受託処理に必要な経費を処理水量で除して算出しておりますが、平成21年度の単価改定以降、対象経費が増加していることから令和6年度から受託単価を改定する予定です。

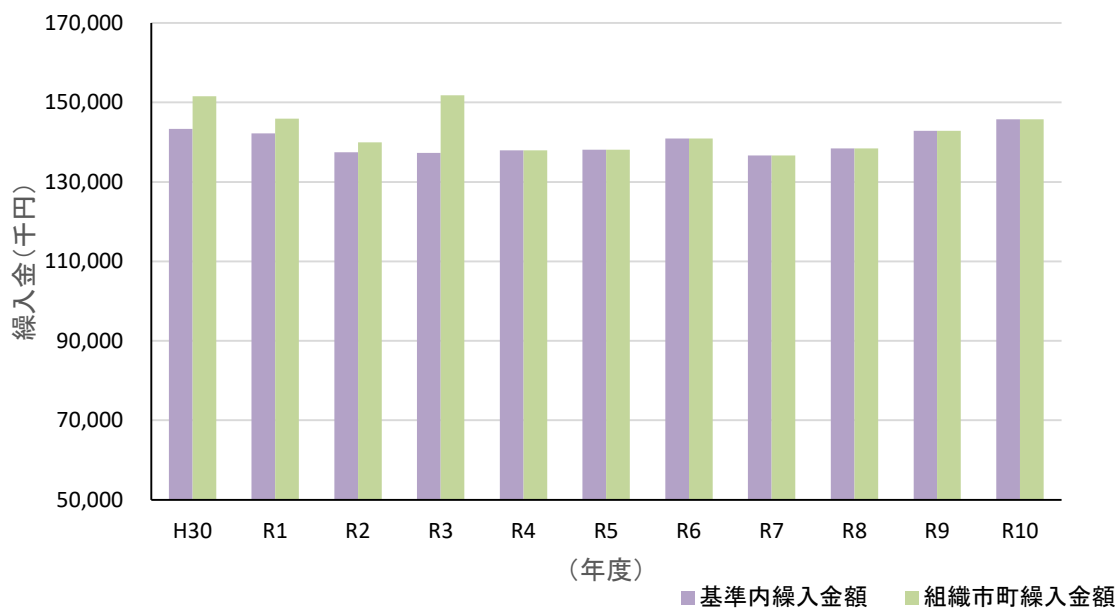
③ 組織市町からの繰入金について

組合の下水道事業に対する一般会計からの繰入金については、5年ごとに見直すこととしており、今回の経営戦略の見直しに併せ令和6年度から見直します。

公営企業は、その事業収入によって経費を賄う独立採算が原則ですが、下水道事業においては、公営企業に係る繰出基準（総務副大臣通知）に基づき算定された経費を一般会計で負担しています。

このほか、繰入基準に基づかない経費を一般会計で負担することもできますが、令和6年度以降の組織市町繰入金は、繰入基準に基づき算定された金額を繰り入れていく見込みです。

組織市町繰入金の推移



(4) その他

① 危機管理

平成30年度に下水道事業業務継続計画（BCP）を作成、平成20年度に策定した「危機管理構想及び緊急対応マニュアル」については、BCPを踏まえ同年度に修正を行いました。また、下水道事業業務継続計画（BCP）については、令和2年度に近隣のハザードマップを参考に地震及び水害についての被害想定を追加しております。

全国的に大雨による災害が続く中、可搬式の電源、エンジンポンプやホース類などの資器材の整備を進め、組織市町と連携した災害訓練を行います。

② 各種システム等の効率的運用

会計システムや管路台帳システムは、クラウド化を図り運用保守やデータの保全に努めています。

また決裁等ペーパーレス化を進めるため、事務分掌ファイル等についても令和2年度からクラウドサーバーに移行し、事務所内サーバーの更新や保守が不要となっています。今後も事務の効率化を推進するため電子システム化を進めます。

6. 財政見通し

(1) 使用料等の改定を行わない場合の収支計画

① 業務量

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
年間有収水量 (m ³)	822,834	840,352	838,928	820,277	818,773	811,215	806,532	800,921	795,349	789,815	784,317	778,856	773,432	768,043	762,881
受託事業水量 (m ³)	778,492	840,841	914,928	877,948	857,629	841,000	835,113	829,155	823,197	817,239	811,281	805,323	799,365	793,407	787,449

② 収益的収支

(単位:消費税抜き、千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収入	460,669	456,783	465,095	462,340	459,030	524,088	512,346	512,801	518,396	523,791	516,991	512,171	507,693	502,978	497,916
下水道使用料	119,786	121,839	121,505	119,583	118,819	117,646	116,607	115,821	115,042	114,267	113,498	112,733	111,973	111,218	110,493
受託事業収益	73,957	79,880	86,918	83,405	81,475	79,895	79,336	78,770	78,204	77,638	77,072	76,506	75,940	75,374	74,808
〃(中央浄化センター管理業務受託等)	0	0	0	0	0	61,678	61,678	61,678	61,678	61,678	61,678	64,762	64,762	64,762	64,762
組織市町繰入金	143,345	138,141	136,793	136,632	138,060	140,882	136,672	138,447	142,831	145,765	145,809	143,685	141,405	139,239	136,948
長期前受金戻入	121,137	113,722	117,461	119,419	117,838	122,968	116,734	117,066	119,622	123,124	114,831	113,466	112,294	111,366	109,886
その他	2,444	3,201	2,418	3,301	2,838	1,019	1,319	1,019	1,019	1,319	1,019	1,019	1,319	1,019	1,019
収益的支出	427,884	416,819	431,828	436,345	439,358	507,580	504,953	505,055	515,480	527,141	530,911	526,449	519,469	516,955	510,208
維持管理費	163,264	164,918	174,675	176,604	179,057	242,918	247,068	247,461	243,771	252,257	260,533	264,040	264,776	265,238	259,549
管 渠 費	10,510	12,195	11,940	12,406	10,964	12,243	12,348	12,475	12,605	12,754	12,923	13,093	13,253	13,423	13,598
ポンプ場費	265	0	1,664	270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理場費	134,965	134,780	149,294	143,085	148,355	148,089	148,051	148,154	148,258	148,380	154,302	160,331	160,713	161,028	154,969
受託業務費	0	0	0	0	0	59,860	59,860	59,860	59,860	59,860	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853
業務係費	4,845	5,177	6,098	5,455	5,455	7,189	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779
総 係 費	12,564	12,615	5,529	15,090	14,083	15,337	20,830	20,993	17,069	25,284	24,476	21,784	21,978	21,955	22,150
普及促進費	115	151	150	298	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
(うち人件費)	(25,743)	(25,556)	(18,990)	(22,697)	(17,454)	(18,528)	(24,105)	(24,481)	(20,808)	(29,277)	(29,820)	(33,310)	(34,063)	(34,508)	(28,836)
減価償却費	229,492	222,099	229,234	236,002	237,428	247,848	239,382	241,805	250,551	257,629	249,024	245,920	243,558	241,419	237,812
資産減耗費	3,817	2,385	4,092	3,474	3,700	444	4,205	1,713	8,982	5,627	9,462	4,886	714	736	3,541
支払利息	31,000	27,113	23,563	19,988	18,727	16,002	14,024	13,708	11,902	11,260	11,616	11,231	10,141	9,186	9,022
その他	311	304	264	277	446	368	274	368	274	368	276	372	280	376	284
純利益(△は純損失)	32,785	39,964	33,267	25,995	19,672	16,508	7,393	7,746	2,916	△3,350	△13,921	△14,279	△11,777	△13,978	△12,293
備考						広域化の実施									

注) 1. その他(収入)には、預金利息、樋門点検業務受託、特別利益等を含む。
2. その他(支出)には、議会費、監査費、特別損失等を含む。

③ 資本的収支

(単位:消費税込み、千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	239,962	297,779	331,575	438,450	309,320	133,100	128,600	207,600	184,400	112,200	183,000	91,800	6,400	5,900	64,200
負担金	2,261	2,669	2,120	2,795	490	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
企業債	135,100	183,300	190,400	290,000	178,700	92,900	83,400	117,900	101,700	62,000	95,300	49,600	6,200	5,700	36,000
建設改良分	80,100	128,300	135,400	237,000	125,700	56,900	55,400	104,900	95,700	62,000	95,300	49,600	6,200	5,700	36,000
資本費平準化債	55,000	55,000	55,000	53,000	53,000	36,000	28,000	13,000	6,000	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	100,000	110,000	124,000	144,370	130,130	40,000	45,000	89,500	82,500	50,000	87,500	42,000	0	0	28,000
組織市町補助金	2,601	1,810	14,970	1,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(固定資産売却益等)	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	414,827	444,700	493,091	593,836	462,843	310,230	293,345	371,839	357,834	272,039	336,275	238,665	149,016	114,368	168,165
建設改良費	212,603	251,877	293,055	391,650	258,301	116,320	107,103	197,265	182,648	115,530	192,247	100,714	17,281	17,719	73,812
管渠整備費	7,240	4,398	14,212	9,425	6,050	7,700	6,550	7,650	6,000	7,650	6,550	6,000	6,550	6,000	7,100
処理場整備費	155,406	200,041	193,523	359,365	205,065	79,335	90,000	179,000	165,000	100,000	179,000	88,000	4,000	4,000	60,000
営業設備費	6,889	2,596	3,748	3,025	429	304	330	330	1,300	330	330	330	330	1,300	330
事務費	43,068	44,842	81,572	19,835	46,757	28,981	10,223	10,285	10,348	7,550	6,367	6,384	6,401	6,419	6,382
(うち人件費)	(8,531)	(8,299)	(8,707)	(8,845)	(8,837)	(8,932)	(9,023)	(9,085)	(9,148)	(6,350)	(6,367)	(6,384)	(6,401)	(6,419)	(6,382)
退職手当組合積立金	5,068	2,439	2,553	2,914	2,480	2,510	2,976	2,998	5,240	3,278	3,318	3,585	3,646	3,674	5,651
企業債償還金	197,156	190,384	197,483	199,272	202,062	191,400	183,266	171,576	169,946	153,231	140,710	134,366	128,089	92,975	88,702
元金償還金	197,156	190,384	197,483	199,272	202,062	191,400	183,266	171,576	169,946	153,231	140,710	134,366	128,089	92,975	88,702
差 引	△174,865	△146,921	△161,516	△155,386	△153,523	△177,130	△164,745	△164,239	△173,434	△159,839	△153,275	△146,865	△142,616	△108,468	△103,965

補填可能財源年度末残高

(単位:千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
繰越利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△3,350	△17,271	△31,550	△43,327	△57,305	△69,598
減債積立金	198,183	160,181	121,844	121,144	120,466	119,991	119,377	118,939	118,715	118,328	118,182	118,182	118,182	118,182	118,182
建設改良積立金	1,639	39,605	69,570	56,300	43,383	34,371	22,706	14,382	10,129	2,770	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金	357,200	374,170	384,535	411,848	425,730	406,046	392,651	380,343	362,486	355,905	358,144	353,376	343,727	367,075	398,162
合 計	557,022	573,956	575,949	589,292	589,579	560,408	534,734	513,664	491,330	473,653	459,055	440,008	418,582	427,952	446,746

企業債年度末未償還残高

(単位:千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
企業債年度末未償還残高	1,729,034	1,721,949	1,714,866	1,805,594	1,782,232	1,683,732	1,583,866	1,530,190	1,461,944	1,370,713	1,325,303	1,240,537	1,118,648	1,031,373	978,671

(2) 使用料等の改定を行った場合の収支計画

① 業務量

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
年間有収水量 (m ³)	822,834	840,352	838,928	820,277	818,773	811,215	806,532	800,921	795,349	789,815	784,317	778,856	773,432	768,043	762,881
受託事業水量 (m ³)	778,492	840,841	914,928	877,948	857,629	841,000	835,113	829,155	823,197	817,239	811,281	805,323	799,365	793,407	787,449

② 収益的収支

(単位:消費税抜き、千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収入	460,669	456,783	465,095	462,340	459,030	528,293	516,521	528,361	533,849	539,139	532,233	527,309	522,728	517,911	512,747
下水道使用料	119,786	121,839	121,505	119,583	118,819	117,646	116,607	127,235	126,379	125,529	124,684	123,845	123,012	122,184	121,387
受託事業収益	73,957	79,880	86,918	83,405	81,475	84,100	83,511	82,916	82,320	81,724	81,128	80,532	79,937	79,341	78,745
〃(中央浄化センター管理業務受託等)	0	0	0	0	0	61,678	61,678	61,678	61,678	61,678	61,678	64,762	64,762	64,762	64,762
組織市町繰入金	143,345	138,141	136,793	136,632	138,060	140,882	136,672	138,447	142,831	145,765	145,809	143,685	141,405	139,239	136,948
長期前受金戻入	121,137	113,722	117,461	119,419	117,838	122,968	116,734	117,066	119,622	123,124	114,831	113,466	112,294	111,366	109,886
その他の他	2,444	3,201	2,418	3,301	2,838	1,019	1,319	1,019	1,019	1,319	1,019	1,019	1,319	1,019	1,019
収益的支出	427,884	416,819	431,828	436,345	439,358	507,580	504,953	505,055	515,480	527,141	530,911	526,449	519,469	516,955	510,208
維持管理費	163,264	164,918	174,675	176,604	179,057	242,918	247,068	247,461	243,771	252,257	260,533	264,040	264,776	265,238	259,549
管 渠 費	10,510	12,195	11,940	12,406	10,964	12,243	12,348	12,475	12,605	12,754	12,923	13,093	13,253	13,423	13,598
ポンプ場費	265	0	1,664	270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理場費	134,965	134,780	149,294	143,085	148,355	148,089	148,051	148,154	148,258	148,380	154,302	160,331	160,713	161,028	154,969
受託業務費	0	0	0	0	0	59,860	59,860	59,860	59,860	59,860	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853
業務係費	4,845	5,177	6,098	5,455	5,455	7,189	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779	5,779
総 係 費	12,564	12,615	5,529	15,090	14,083	15,337	20,830	20,993	17,069	25,284	24,476	21,784	21,978	21,955	22,150
普及促進費	115	151	150	298	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
(うち人件費)	(25,743)	(25,556)	(18,990)	(22,697)	(17,454)	(18,528)	(24,105)	(24,481)	(20,808)	(29,277)	(29,820)	(33,310)	(34,063)	(34,508)	(28,836)
減価償却費	229,492	222,099	229,234	236,002	237,428	247,848	239,382	241,805	250,551	257,629	249,024	245,920	243,558	241,419	237,812
資産減耗費	3,817	2,385	4,092	3,474	3,700	444	4,205	1,713	8,982	5,627	9,462	4,886	714	736	3,541
支払利息	31,000	27,113	23,563	19,988	18,727	16,002	14,024	13,708	11,902	11,260	11,616	11,231	10,141	9,186	9,022
その他の他	311	304	264	277	446	368	274	368	274	368	276	372	280	376	284
純利益(△は純損失)	32,785	39,964	33,267	25,995	19,672	20,713	11,568	23,306	18,369	11,998	1,322	860	3,259	955	2,538
備 考						広域化の実施 受託単価改定		使用料10%改定							

注) 1. その他(収入)には、預金利息、樋門点検業務受託、特別利益等を含む。

2. その他(支出)には、議会費、監査費、特別損失等を含む。

③ 資本的収支

(単位:消費税込み、千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	239,962	297,779	331,575	438,450	309,320	133,100	128,600	207,600	184,400	112,200	183,000	91,800	6,400	5,900	64,200
負担金	2,261	2,669	2,120	2,795	490	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
企業債	135,100	183,300	190,400	290,000	178,700	92,900	83,400	117,900	101,700	62,000	95,300	49,600	6,200	5,700	36,000
建設改良分	80,100	128,300	135,400	237,000	125,700	56,900	55,400	104,900	95,700	62,000	95,300	49,600	6,200	5,700	36,000
資本費平準化債	55,000	55,000	55,000	53,000	53,000	36,000	28,000	13,000	6,000	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	100,000	110,000	124,000	144,370	130,130	40,000	45,000	89,500	82,500	50,000	87,500	42,000	0	0	28,000
組織市町補助金	2,601	1,810	14,970	1,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(固定資産売却益等)	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	414,827	444,700	493,091	593,836	462,843	310,230	293,345	371,839	357,834	272,039	336,275	238,665	149,016	114,368	168,165
建設改良費	212,603	251,877	293,055	391,650	258,301	116,320	107,103	197,265	182,648	115,530	192,247	100,714	17,281	17,719	73,812
管渠整備費	7,240	4,398	14,212	9,425	6,050	7,700	6,550	7,650	6,000	7,650	6,550	6,000	6,550	6,000	7,100
処理場整備費	155,406	200,041	193,523	359,365	205,065	79,335	90,000	179,000	165,000	100,000	179,000	88,000	4,000	4,000	60,000
営業設備費	6,889	2,596	3,748	3,025	429	304	330	330	1,300	330	330	330	330	1,300	330
事務費	43,068	44,842	81,572	19,835	46,757	28,981	10,223	10,285	10,348	7,550	6,367	6,384	6,401	6,419	6,382
(うち人件費)	(8,531)	(8,299)	(8,707)	(8,845)	(8,837)	(8,932)	(9,023)	(9,085)	(9,148)	(6,350)	(6,367)	(6,384)	(6,401)	(6,419)	(6,382)
退職手当組合積立金	5,068	2,439	2,553	2,914	2,480	2,510	2,976	2,998	5,240	3,278	3,318	3,585	3,646	3,674	5,651
企業債償還金	197,156	190,384	197,483	199,272	202,062	191,400	183,266	171,576	169,946	153,231	140,710	134,366	128,089	92,975	88,702
元金償還金	197,156	190,384	197,483	199,272	202,062	191,400	183,266	171,576	169,946	153,231	140,710	134,366	128,089	92,975	88,702
差 引	△174,865	△146,921	△161,516	△155,386	△153,523	△177,130	△164,745	△164,239	△173,434	△159,839	△153,275	△146,865	△142,616	△108,468	△103,965

補填可能財源年度末残高

(単位:千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
繰越利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金	198,183	160,181	121,844	121,144	120,466	120,202	119,796	119,925	120,265	119,700	118,848	118,291	118,388	118,393	118,357
建設改良積立金	1,639	39,605	69,570	56,300	43,383	38,365	30,668	33,131	39,591	28,849	12,653	2,072	3,913	4,003	3,318
損益勘定留保資金	357,200	374,170	384,535	411,848	425,730	406,046	392,651	384,548	370,867	379,845	397,537	404,767	396,439	420,647	454,993
合 計	557,022	573,956	575,949	589,292	589,579	564,613	543,115	537,604	530,723	528,394	529,038	525,130	518,740	543,043	576,668

企業債年度末未償還残高

(単位:千円)

区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
企業債年度末未償還残高	1,729,034	1,721,949	1,714,866	1,805,594	1,782,232	1,683,732	1,583,866	1,530,190	1,461,944	1,370,713	1,325,303	1,240,537	1,118,648	1,031,373	978,671